

倒産集計**信用交換所京都本社****11年3月繊維倒産****件数・負債額ともに前年を下回るも、震災の影響懸念**

▼全国▲ 発生件数=47件 負債額=270億6700万円

2011年(平成23年)3月の全国繊維業者の倒産(負債額1000万円以上=整理・内整理含む)は47件で、前月比14件(23.0%)、前年同月比11件(19.0%)減少した。

負債額は270億6700万円で、前月比64億4600万円(31.3%)増加したが、前年同月比では471億6500万円(63.5%)と大幅に減少した。負債額10億円以上の大型倒産は(株)中三(青森市、百貨店、負債額114億7400万円)、(株)サム&カンパニー(埼玉県川口市、紳士カジュアルウェアほか小売、同44億3600万円)、(株)ティーエム管財(旧社名:(株)丸栄豊橋(百貨店)、東京都世田谷区、同39億円)、(株)タオエンタープライズ(大阪市中央区、婦人ニットウェアほか卸、同11億円)のみで、この4社で負債額の8割近くを占める。中東情勢の悪化や原材料高など企業業績を圧迫する要因が多く、倒産件数の増加が懸念されたが、年度末としては比較的落ち着いた状況となった。

しかし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の日本経済に与えた爪あとの大きさは計り知れず、人員・設備などの直接的損害、原発事故による放射能汚染の拡大、電力不足による輪番停電の実施などで、被災地区はもとより首都圏の消費にも多大な影響を与え、企業の経済活動にも大きな制限を受けている。

繊維業界も同震災を要因として北東北地区百貨店の雄であった(株)中三が破たん。このほかにも決済を延期要請した企業、事業継続が困難となり自主廃業を決意した企業も現れ始めている。さらに、当面消費者の嗜好品に対する購買抑制が続くものと予想され、小売段階での不振が川中・川上企業に与える影響は計り知れない。また、放射能流出に絡んだ製品輸出問題、生産力の低下など悪条件は枚挙に暇がなく、今後倒産・廃業に向けた動きが加速していくものと予想される。

金融庁からは被災企業に対する不渡り扱いの猶予やリスケなどの対応強化方針が示され、その他関係省庁もさまざまな復興・支援策を打ち出してはいるが、先行きの不透明感は否めず、昨今の懸念要素であるデリバティブ問題も依然内包しており、予断を許さない状況が続くものと思われる。

業種別では「小売商」18件、「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」11件、「ニット製品・洋品雑貨製造卸」9件、「その他」4件、「織物卸」3件、「織物製造」「寝具・インテリア製品製造卸」各1件。

原因別では「業績ギリ貧」が37件で全体の78.7%を占め、次いで「業況急変」5件、「資金力薄弱」4件、「信用度薄弱」1件となった。

▼京都▲ 発生件数=3件(前年同月1件) 負債額=2億4800万円(前年同月2億円)

▼滋賀▲ 発生件数=0件(前年同月0件) 負債額=0円(前年同月0円)